



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 石井 進也
 (氏名) 柳 忠和

TEL 03-5623-2622

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	543	25.3	150	184.7	150	172.1	103	189.0
2018年3月期第1四半期	433	6.8	52	47.3	55	53.9	35	89.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 108百万円 (126.1%) 2018年3月期第1四半期 47百万円 (137.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期第1四半期	15.06	—	—	—
2018年3月期第1四半期	10.34	—	—	—

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通預金1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 (注2) 「1株当たり四半期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。
 (注3) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年3月期第1四半期	3,986	3,061	3,061	3,039	76.8	82.2
2018年3月期	3,699	3,039	3,039	3,039	82.2	82.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,061百万円 2018年3月期 3,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年3月期の1株当たり年間配当金は12円50銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,120	21.1	260	68.0	280	72.3	190	72.5	27.67
通期	2,220	17.0	450	10.2	460	10.0	320	10.1	46.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。
 (注2) 第2四半期及び通期の「1株当たり当期純利益」は、2018年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	6,924,200 株	2018年3月期	6,924,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	57,486 株	2018年3月期	57,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	6,866,714 株	2018年3月期1Q	6,924,028 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済の動向を背景とした原材料高や貿易摩擦の懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社の事業領域である情報サービス業については、ソフトウェアプロダクツ及びシステム等管理運営受託の各分野で前年同月比増加を続け（「特定サービス産業動態統計月報（平成30年5月分）」）、ソフトウェア投資は改善が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発面ではサーバーに対する認証・アクセス管理、ログ収集と検査、ファイル入出力管理、パスワード管理などの統合的なセキュリティ対策を実現する製品「ESS AdminGate」の拡張、改良に取組みました。その結果、アクセス管理機能の改良やセキュリティ対策機能強化により小規模システムにも対応可能な新バージョンを6月にリリースいたしました。また、「ESS REC」へのAI機能搭載実現に向けた研究開発に努めました。

営業面では、3日間で延べ14万3千人を動員した「Interop Tokyo 2018」への出展に加え、日経BP社主催の「Security Days 名古屋 2018」、「Security Days 九州 2018」及び日本カード情報セキュリティ協議会（JCDS）主催の「PCI DSSセキュリティフォーラム 2018」などに出展し、当社ソリューションの認知度向上及び有効性についての訴求を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前期からの繰り越し案件や重要インフラ事業者に対する大型案件の納品などにより543,369千円(前年同期比25.3%増)となりました。また、営業利益は採用費、研究開発費、広告宣伝費などの増加により費用が増加したものの売上高の伸びで吸収されたことにより150,305千円(前年同期比184.7%増)、経常利益は150,408千円(前年同期比172.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,397千円(前年同期比189.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、重要インフラ事業者（公共）に対する「ESS REC」、「ESS AdminControl」などの主力製品と新製品「ESS AdminControl for Client」を加えた大型案件の納品等により、対前年同期比94.3%増加しました。また、保守サポートサービス売上とクラウドサービス売上は新規契約及び契約更新が引き続き順調であったことなどにより、セグメント売上高は506,696千円(前年同期比28.0%増)となりました。セグメント利益は、276,752千円(前年同期比78.4%増)となりました。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上高は56,434千円(前年同期比1.3%増)となり、セグメント利益は6,110千円(前年同期比89.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
うちESS REC (REC)	62,413	67,425
うちその他ライセンス	32,974	117,873
ライセンス	95,387	185,298
保守サポートサービス	221,391	246,488
クラウドサービス	11,864	15,778
コンサルティングサービス	42,953	40,304
SIO常駐サービス	12,480	7,631
その他	11,693	11,193
パッケージソフトウェア事業 計	395,770	506,696
システム開発サービス事業	37,744	36,673
合 計	433,514	543,369

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ286,731千円増加し、3,986,302千円(前連結会計年度末比7.8%増)となりました。主として現金及び預金の増加382,860千円、売掛金の減少106,046千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ264,996千円増加し、924,991千円(前連結会計年度末比40.2%増)となりました。主として前受金の増加283,748千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,735千円増加し、3,061,311千円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。主として利益剰余金の配当86,548千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上103,397千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間は、計画どおり進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2018年5月11日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,213	3,458,074
売掛金	227,324	121,278
その他	31,239	31,133
流動資産合計	3,333,778	3,610,485
固定資産		
有形固定資産	34,188	36,388
無形固定資産	61,309	71,642
投資その他の資産	270,295	267,786
固定資産合計	365,793	375,817
資産合計	3,699,571	3,986,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,782	20,240
未払法人税等	84,273	45,018
前受金	408,563	692,312
賞与引当金	10,714	14,783
その他	101,227	118,270
流動負債合計	625,560	890,625
固定負債		
退職給付に係る負債	5,753	5,803
従業員株式給付引当金	3,132	3,000
資産除去債務	25,549	25,562
固定負債合計	34,434	34,365
負債合計	659,994	924,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,082,102	2,098,951
自己株式	△60,027	△60,027
株主資本合計	3,018,846	3,035,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,729	25,616
その他の包括利益累計額合計	20,729	25,616
純資産合計	3,039,576	3,061,311
負債純資産合計	3,699,571	3,986,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	433,514	543,369
売上原価	186,179	171,891
売上総利益	247,335	371,477
販売費及び一般管理費	194,534	221,172
営業利益	52,801	150,305
営業外収益		
受取利息	30	29
助成金収入	2,446	-
雑収入	6	76
営業外収益合計	2,483	106
営業外費用		
雑損失	2	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	55,282	150,408
税金等調整前四半期純利益	55,282	150,408
法人税、住民税及び事業税	21,767	39,674
法人税等調整額	△2,268	7,336
法人税等合計	19,499	47,011
四半期純利益	35,782	103,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,782	103,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	35,782	103,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,112	4,886
その他の包括利益合計	12,112	4,886
四半期包括利益	47,894	108,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,894	108,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	395,770	37,744	433,514	-	433,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,976	17,976	△17,976	-
計	395,770	55,720	451,491	△17,976	433,514
セグメント利益	155,122	3,217	158,339	△105,538	52,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,538千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	506,696	36,673	543,369	-	543,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,761	19,761	△19,761	-
計	506,696	56,434	563,130	△19,761	543,369
セグメント利益	276,752	6,110	282,862	△132,557	150,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,557千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。